

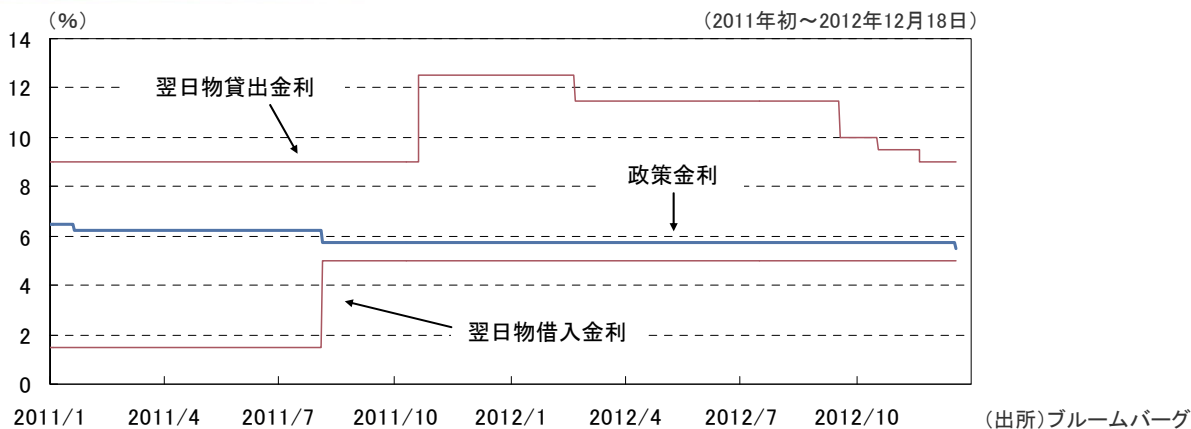
## トルコの利下げについて

2012年12月19日

### <トルコ中央銀行：政策金利を0.25%ポイント引き下げ>

トルコ中央銀行は、12月18日（現地）に行われた金融政策決定会合で政策金利である1週間物レポ金利を0.25%ポイント引き下げ、5.50%とすることを決定しました（適用は19日）。政策金利の引き下げは2011年8月以来、1年4か月振りとなります。

#### 政策金利の推移（公表ベース）



### <トルコの金融政策について>

景気に過熱感が見られた2011年末から2012年初にかけてトルコ中央銀行が金融引き締めを行った結果、内需が減速し2012年の経済成長は2010年、2011年と比較すると低成長にとどまる見込みとなっています。中央銀行は金融政策を実行するにあたって、政策金利である1週間物レポ金利だけではなく、複数の手段を用いています。最近ではトルコの景気を下支えするために翌日物貸出金利を上限、翌日物借入金利を下限とする金利コリドー\*の幅を調整することで金融緩和を行ってきました。

市場では今回の金融政策決定会合で政策金利の引き下げだけではなく、翌日物借入金利の引き下げも行われるのではないかと予想していましたが、今回は政策金利のみを引き下げ、翌日物借入金利の引き下げは行いませんでした。

\*金利コリドー＝翌日物貸出金利と翌日物借入金利の差(市場金利の変動を許容する幅)

### <今後の見通し>

欧州経済の減速がトルコ経済に波及する懸念はあるものの、中央銀行が景気の下支えのために金融緩和を行っていることもあり、今後の景気は底堅く推移していくと考えられます。中央銀行が発表した中期経済計画でも2013年、2014年と経済成長が加速していく見通しが示されています。これまで中央銀行はインフレや経常収支等の改善に向けた政策を行ってきており、その効果が経済指標などの数字でも確認できるようになってきています。トルコの金利は相対的に高い水準にあることに加えて、経常収支等の改善が継続すればさらに信用力が向上する可能性もあることから、引き続き投資対象としてトルコの魅力は高いと考えられます。

以上

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会